

2.3 訓練データの作成

<本節の構成>

参照先	何を	誰が	いつまでに
2.3.1	プラントデータを作成する	訓練準備組織 (シナリオ・データ作成)	3ヶ月前
2.3.2	放射線データを作成する		2ヶ月前
2.3.3	気象データを作成する		
2.3.4	被害状況データを作成する		
2.3.5	国の対応状況に関するデータ		
2.3.6	道府県の対応状況に関するデータ		
2.3.7	関係市町村の対応状況に関するデータ		
2.3.8	状況付与計画を作成する		
2.3.9	訓練対象者に期待する行動を決定する		
2.3.10	状況付与カードを作成する		1ヶ月前

2.3.1 プラントデータを作成する

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練3ヶ月前までを目安に、原子力事業者と連携して、訓練で使用するプラント状況に関するデータを作成する。

手順・留意点

- オンサイトシナリオを起点に、訓練対象者による活動に必要なプラントデータを検討する。
- ✓ プラントデータは、訓練対象者による緊急事態区分の判断や防護措置の判断の前提となる重要なデータである。

【必要となるプラントデータ（例）】

- ・ オンサイトシナリオの類型Ⅲ・Ⅳ（放出あり）の場合：放出核種・放出量のデータ。
 - ・ 訓練対象者が事象進展予測を実践的に実施する場合：訓練時には現況値以外にも、事業者側の予測値、予測情報など。
- プラントデータについて、原子力事業者に作成を依頼する。
 - ✓ 原子力事業者、プラントチーム等がプラントデータを参照する場合は、詳細な数値データを作成する必要がある。
 - ✓ 道府県等においては、緊急事態区分の推移等の主要な時点におけるプラント状況を図解した情報のみでも訓練は成立する⁶。

⁶ 例えば、本部運営訓練やオフサイトセンター運営訓練においては、運営手順の検証が主であり、トリガーとなる事象の詳細な技術的根拠は不要で、プラント状況図の訓練実施要領への記載等で十分であるため。

【プラントデータ項目（例）】

- ・ 各段階の事業者通報
- ・ プラント状況図
- ・ 放出核種、放出量（予測情報を含む。）

2.3.2 放射線データを作成する

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練2ヶ月前までを目安に、放射線データを作成する。

手順・留意点

- 防護措置に係る避難対象地区の決定、防災活動要員の活動管理（被ばく管理）等に用いることを目的として、放射線データを作成する。

【必要となる放射線データ（例）】

- ・ オンサイトシナリオの類型Ⅲ・Ⅳ（放出あり）の場合：OILに基づく防護措置判断のためのモニタリングデータ
- ・ シナリオの類型Ⅱ・Ⅳ（複合あり）の場合：一部の固定ポストのモニタリングデータが収集困難な状態や、モニタリングルートが通行困難な状態等を想定したデータ

【放射線データの項目（例）】

- ・ モニタリングデータ（固定ポスト、モニタリングカー・可搬型モニタリングポスト・ヘリ等による観測結果である、空間放射線量率、空气中放射性物質濃度、環境試料の放射性物質濃度等）
 - ・ 避難退域時検査データ（避難退域時検査場所での住民、車両等の検査データ）
- 緊急時モニタリング訓練を行う場合、訓練当日の放射線データの取り扱い方針、データや情報の伝達の流れを明確にする。
 - ✓ 訓練当日の実測値（バックグラウンド値）を報告する形式となるため、訓練データとして整備したモニタリングデータ・避難退域時検査データと、実測による報告された値が混在しないよう留意する。
 - より実践的な訓練を行うため、緊急時対策支援システム（ERSS）、緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム等を活用し、準備を行うことを検討する。

2.3.3 気象データを作成する

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練2ヶ月前までを目安に、気象データを作成する。また、訓練の実践度合い向上を目的とした、実気象の利用も含めて検討する。

手順・留意点

- 訓練目的や訓練項目により、実気象を活用するか想定上の気象を設定するかを判断する。
 - ✓ 地域の最多平均風向や平均風速を参考に設定する場合、もしくは、実気象とする場合がある。実気象とする場合は、当日の状況に応じた臨機応変な判断、計画への反映が必要となるため、訓練の実践度合いは高まる。
- 避難対象地区や避難先の検討、避難所運営に必要な物資・資機材等の検討に用いることを目的として、各時刻におけるリアルタイムの気象データに加え、24時間後等の予測データを作成する。

【データ項目】

- ・ 天候、気温、風速、大気安定度（予測情報を含む。）

2.3.4 被害状況データを作成する

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練2ヶ月前までを目安に、オフサイトシナリオを基に被害状況データを作成する。

手順・留意点

- 被害状況データの作成対象は、訓練において複合災害をどの程度考慮するかという観点から、オフサイトシナリオを基に、訓練対象者のレベルに応じて検討する。
 - ✓ 災害時の社会状況をリアルに表現することが望ましいが、被害状況を漏れなく整理するには多くの時間・労力を必要とするため、実績目標の検証に必要な範囲に留めることや、自然災害対応の訓練に用いられる被害状況データの活用を推奨する。

【必要となる被害状況データ（例）】

- ・ 総合訓練の効果的な実施にむけた工夫：住民避難や緊急時モニタリング経路の被害等、変更等の状況判断を促すデータ
- ・ シナリオの類型Ⅱ・Ⅳ（複合あり）の場合：地震・津波による被害状況データ

【データ項目】

- ・ インフラの被害状況（電力・通信・上下水道等）

- ・ 道路・交通の被害状況（道路、公共交通機関等）
 - ・ 社会状況（地区ごとの人的被害・建物被害、火災の発生状況、公共施設等の被害、地域住民の避難状況、原子力事業所の事故を受けての社会的反応（道路渋滞、問合せ）等）
- 被害状況を数値で提示する場合には、被害状況の時間経過に対応した状況付与を行うことを計画する。
 - ✓ 発災直後からの時間経過に応じて被害状況が徐々に判明してくるという様相を反映することも重要である。

2.3.5 国の対応状況に関するデータ

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練2ヶ月前までを目安に、国（原子力規制事務所等）に指示・公示文等の作成を依頼することにより、国の対応に関するデータを整備する。

手順・留意点

- 国の対応に関するデータについて、国（原子力規制事務所等）に作成を依頼する。
 - ✓ 主たる訓練対象者が道府県及び地域の関係機関である場合、国の対応は訓練上の前提として事前に作成を依頼する必要がある。
 - ✓ 併せて、事前に検討した防護措置の概要を踏まえ、被害状況のデータ等を反映した防護措置の内容を国と連携して作成する。

【作成資料（例）】

- ・ 国の発出文書（原子力緊急事態宣言、指示・公示文等）
 - ・ 会議の次第・議事録等（原子力災害合同対策協議会等）
 - ・ 広報資料
 - ・ 防護措置の内容
- 発出文書の様式までは予め準備し、内容は訓練当日に作成する等、訓練効果を高めるための工夫も検討する。

2.3.6 道府県の対応状況に関するデータ

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練2ヶ月前までを目安に、道府県自らの対応に関する各種活動資料を整備する。資料作成を当日の対応事項とする等の工夫もあり得る。

手順・留意点

- 訓練時の活動の成果として作成される資料のうち、当該訓練で作成を省略する資料は事前に作成する。

【作成資料（例）】

- ・ 道府県の発出文書（避難指示、住民広報等）
 - ・ 会議の次第・議事録等（道府県災害対策本部会議等）
 - ・ TV 会議における対応状況報告
 - ・ 広報資料
- 訓練効果を高めるため、各種活動資料を事前作成せず、訓練対象者による当日の対応事項とするなどの工夫を検討する。
 - ✓ 対策本部等運営訓練において、会議資料が事前に作成された状況で訓練が実施されている場合が見受けられる。
 - ✓ 訓練当日に活動資料を完全に作成することが難しいと思われる場合にも、一部分だけでも当日に作成するなど、より実践的な訓練を実施することも地域の実情に応じて検討する。

2.3.7 関係市町村の対応状況に関するデータ

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練2ヶ月前までを目安に、関係市町村に対応状況の作成を依頼するなど、関係市町村の対応に関するデータを整備する。

手順・留意点

- 市町村の対応状況に関するデータについて、各市町村に作成を依頼する。
 - ✓ 訓練当日の市町村の役割にもよるが、市町村が訓練対象者となる場合には、訓練の効果を高めるためには、対応状況に関するデータを予め作成せず、訓練当日の対応事項とすることも効果的である。

【作成資料（例）】

- ・ TV 会議における対応状況報告
- ・ 市町村の住民広報文
- ・ 防護措置実施に係る地域データ

2.3.8 状況付与計画を作成する

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練2ヶ月前までを目安に、訓練シナリオや作成した訓練データに基づき、訓練対象者に対して、いつどのような状況を付与するのかを示す「状況付与計画」を作成する。

手順・留意点

- 訓練項目によってシナリオ非提示訓練を実施する場合には、主要活動項目ごとの実績目標の達成や、訓練対象者の活動の検証に必要な状況付与の要件を検討する。
- ✓ 状況付与の量は、多ければ多いほどよいというものではなく、訓練目的・訓練目標、実績目標を踏まえ、必要な範囲で状況付与の内容・タイミングを検討する。

【状況付与計画に盛り込む内容】

- ・ 付与時刻、付与タイトル、内容（要件）
- ・ 付与元機関、付与先機関
- ・ 添付資料の有無
- ・ 付与手段
 - ・ 通常の状態付与：電話、FAX、メール、書面手渡し、口頭指示等
 - ・ 映像等による付与：ディスプレイへの投影等
 - ・ 実員の実行動による付与：マスコミ取材・陳情・面会、関係機関等への連絡員等
- ・ 付与条件

訓練対象者の判断・対応状況に応じて、状況付与の有無、内容、付与手段の変更をその場で判断するものがあれば、その条件を記述するもの。

- ・ 警戒事態発生を受け、訓練対象者が施設敷地緊急事態要避難者の避難準備検討を開始しなかった場合、国からの指示を付与する。
- ・ 報道機関からの問い合わせに対し、訓練対象者からの回答待ち案件について、その後も回答がない場合には再度の問い合わせを付与する。等

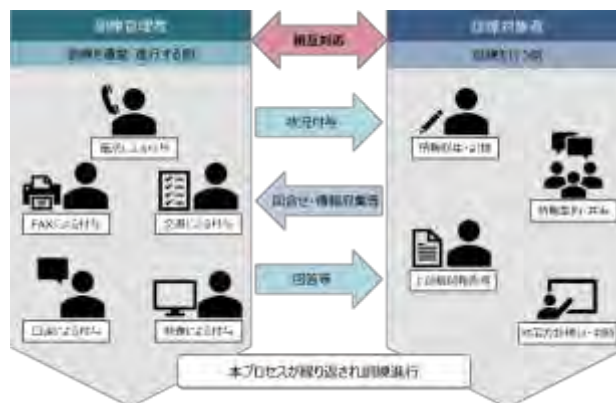


図 2-2 状況付与による訓練進行のイメージ

※訓練の管理機能については 3.1.2 を参照のこと。

- 訓練目的・訓練目標等に応じて、訓練対象者の能力を試す状況の設定を検討する。

【訓練対象者の能力を試す状況の設定（例）】

- ・ 状況認識を問う設問の付与（現時点の緊急事態区分、実施すべき対応等）
- ・ 阻害要因の付与（実動組織との連絡が取れない等）
- ・ 訓練の逸脱の軌道修正を促進する状況付与（他機関からの情報等）
- ・ ストレス下でのリーダーシップや組織運営管理を促進する状況付与（疲労を訴える班員、精神状態が不安定な班員、思い込みやミスで足を引っ張る班員等）

様式・作成事例

- 添付資料 2-3 「状況付与計画」

2.3.9 訓練対象者に期待する行動を決定する

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練2ヶ月前までを目安に、作成した「訓練シナリオ」及び「状況付与計画」に基づき、訓練対象者に期待する行動を記入し、訓練目標、主要活動項目等に整合しているか確認する。

手順・留意点

- 状況付与計画を構成する各付与情報に「訓練対象者に期待する行動等」を併記したリスト（Master Scenario Event List：MSEL）を作成する。
 - ✓ 当該状況付与への反応を評価する際に、期待する活動とのズレが重要な観点となる。

【MSEL 作成の意義】

- ・ 訓練目的・訓練目標の達成
 - ・ 訓練対象者の問題意識発揚の促進
 - ・ 訓練評価における客観的な評価基準
 - ・ 訓練経費の節減
- 作成した MSEL に基づき、状況付与計画を確定する。

様式・作成事例

- 添付資料 2-3 「状況付与計画」

状況付与計画（例）

2-3 作成例

№.	時間	タイトル	内容（要件）	付与元	付与先	添付資料	手段	付与条件	期待される行動
...
11	13:30	原田法第15条改正草案発出（全7川原字種への注水機能追加）	1.3.2.0. 原田字種で調機状況が両家変圧器で停止したため原田字種への注水機能が停止。本草案は原田法15条第項に該当。七二カ所が変圧器の調機状況が、現時点に於いて外部への放射線の測定は確認されていない。	人機力	OFC総括班 課本部 市町村本部	—	TV会議システム 電話+FAX	—	（本部内）に対する報告 ・国からの対応策・指示等の受信システム ・
12	13:30	緊急時七二カ所放射線監視	緊急時七二カ所放射線監視付与	緊急時七二カ所放射線監視	OFC放射線班	【緊急時七二カ所放射線監視】	電話+FAX	—	七二カ所の結果を把握する。（簡易所掌との共有） ・現時点で放射線監視情報がない旨の把握
13	13:30	原子力緊急事態宣言	総務委員会による原子力緊急事態宣言 地方本部設置準備、引込機第1回議決本部会議開催 緊急事態宣言、23%、指示の発出。	PRC総括班	OFC総括班 課本部 市町村本部	指示・位置変更	電話+FAX	—	各機関への通知
14	13:40	原子力災害応急対策協議会 及びTV会議開催準備	政府の対応方針（予防的避難対象の縮減等）、緊急時七二カ所放射線監視 自治体協議会を1.3時50分より開催予定 その後、緊急事態宣言における対応（PAZ等）等での対応の進捗確認の指示、 UPZ等での対応の要請指示）を通知する。またTV会議を開催予定 TV会議開催準備の作業依頼を要請する	EHC総括班	OFC総括班	—	電話+FAX	—	（指定された時間までに参加者の情報収集）
15	13:40	PAZ等避難所避難状況	X、Y地区の特別避難所（ホームレス）等者100名は放射線監視班と連携して避難 に要する。EHCの特別避難所（ホームレス）に移動完了	市町村本部避難所 連絡班	OFC住民安全班 市町村本部	—	電話	緊急時は20% 以上の付与情報	—
16	13:40	緊急時七二カ所放射線計画の改訂	原田法第15条改正草案発出、緊急時七二カ所放射線計画の改訂状況を連絡する。	緊急時七二カ所放射線監視	OFC放射線班	—	七二カ所放射線監視システム	—	（関係機関へ通知する）
17	13:45	住民広域状況の報告要請	原子力緊急事態宣言を受け、住民広域の広域状況（内容・地域）（EHC） を1.3.3.0までに報告を要請。	EHC総括班	OFC放射線班 課本部 市町村本部	—	電話	関係対象者から 報告がない場合は 付与	—
...

2.3.10 状況付与カードを作成する

訓練準備組織（シナリオ・データ作成）は、訓練1ヶ月前までを目安に、作成した状況付与計画を基に、「状況付与カード」を作成する。

手順・留意点

- 作成した状況付与計画（MSELに基づき「訓練対象者に期待する行動」を追加したもの）を基に、個票化した状況付与カードを作成する。
- ✓ 状況付与カードは、「訓練対象者の情報整理・共有するためのもの」と「訓練対象者の判断・行動を促すためのもの」があり、何を目的とした状況付与かを念頭に検討する。

【情報整理・共有のための状況付与（例）】

- ・ 時々刻々と変化する事象進展、被害状況、社会状況
- ・ 訓練上仮想とする会議の議事録、記者会見のプレス文 等

【判断・行動を促すための状況付与（例）】

- ・ 各機関からの問合せや対応依頼
- ・ 本部長からの指示・要請 等

- 作成した状況付与カードについて、「訓練対象者に期待する行動」に資する内容であるかどうか確認する。

様式・作成事例

- 添付資料 2-4 「状況付与カード」

2-4 作成例

番号	004	時刻	13時40分
付与先	OFC 総括班	付与方法	<input checked="" type="checkbox"/> 電話 <input checked="" type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> メール <input type="checkbox"/> 書面提示 <input type="checkbox"/> 対面・口頭伝達 <input type="checkbox"/> 情報共有システム
付与元	ERC 総括班		
タイトル	原子力災害合同対策協議会およびTV会議開催連絡		
(内容) こちらはERC総括班です。 原子力緊急事態宣言発出をうけ原子力災害合同対策協議会およびTV会議開催を以下のとおり予定しており、OFC及び県・関係市町においても準備をお願いします。 ●政府の対処方針（予防的防護措置の実施等）を周知徹底するため原子力災害合同対策協議会を13時50分より開催予定である。 ●その後、全面緊急事態における対応状況（PAZ等地域内の避難開始の指示、UPZ内屋内避難指示）を周知徹底するため、TV会議を開催予定である。 ●TV会議関係者の参集依頼をお願いします。			
添付資料 ー			